

いちき串木野

第52号

平成27年11月5日発行

市議会だより



秋空の下、たくさんの笑顔があふれました

9月議会の概要 P 2

表決結果 P15

委員会審査 P 3

議会の動き P16

一般質問 P10

発行：いちき串木野市議会 編集：議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL 0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

食の拠点エリア 総合観光案内所と特産品直売所を整備

平成 27 年第 3 回定例会（9 月議会）を、9 月 2 日から 29 日までの 28 日間の会期で開き、マイナンバー法の施行に伴う個人情報保護条例の一部改正、国から介護予防・日常生活支援総合事業ガイドラインが示されたことに伴う健康増進センター豊楽館条例の一部改正、定住の促進及び地域の活性化を図るため、市独自の市営住宅を整備することに伴う地域振興住宅条例の制定、一般会計補正予算など 18 件を議決しました。

平成 27 年度一般会計補正予算は、13 億 2790 万 6000 円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ 166 億 6217 万 1000 円となりました。今回の補正の主な内容は、企業の誘致促進及び育成補助金、小中一貫教育の研究費、食の拠点エリア整備に伴う特産品直売所整備に係る補助金などです。

また、決算審査特別委員会を設置し、平成 26 年度一般会計決算認定議案など 10 会計の審査を特別委員会に付託しました。なお、原発関連の陳情 4 件を趣旨採択、陳情 2 件を不採択とし、意見書 1 件を県知事に提出したほか、教育委員会委員 1 名の任命に同意しました。

台風 15 号による災害関連経費 一般会計 2 億 4177 万 2000 円

9 月 2 日定例会開会日及び 9 月 29 日定例会最終日において、台風 15 号の被害に迅速に対応するため、農林水産業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、教育施設災害復旧費、その他公共・公用施設災害復旧費等を緊急に必要な災害復旧費として可決。また、危険廃屋解体撤去工事補助金及び災害廃棄物処理費等の災害関連経費を追加し、一般会計補正予算ほか 3 会計について可決しました。

総務委員会

食の拠点エリアを整備 原子力防災・避難弱者救済を求める

主な内容

情報公開条例の一部改正

独立行政法人通則法の一部改正に伴い、独立行政法人に関する規定を整備するほか、条文整備をするもの。

個人情報保護条例の一部改正

マイナンバー制度の導入にあたって個人情報の適正な取り扱いを確保するために条例の一部を改正するもの。

問 マイナンバー制度を実施するにあたり、個人情報の漏えい防止策はどのようなか。

答 庁内のパソコン環境について、内部にある個人情報の基幹系と、外部からの情報系を切り分ける作業を行い、ネットワークの整備を図ることで防止できる。

消防本部・ポンプ自動車の購入

18年を経過した消防ポンプ自動車の更新で、水と泡が出る自動混合システムを搭載しており、車両火災や小規模な危険物火災に対応可能で、窒息消火効果もあり、建物火災での水損防止に有効である。契約金額は3466万8000円

問 購入額が高い理由は何か。

答 自動混合システムなど機能を高めるオプションが装着されているため。

一般会計補正予算中、委員会付託分

既定予算の歳入歳出それぞれ9億9916万8000円を追加し、予算総額を164億6517万1000円とする。

1. 一般管理費 108万円

市制施行10周年式典に係る委託料等の追加

2. 財産管理費 2億4250万円

市債管理基金への積立金2億4100万円が主なもので、ほかに庁舎の維持補修費など。

3. 定住促進補助 101万円

ウッドタウンの分譲に伴う定住促進補助

4. 食の拠点エリア整備事業 4510万円

総合観光案内所周辺の舗装工事費及び土地の購入費



購入地

5. 企業の誘致促進補助 1590万円

北新田工業団地に進出した(株)アールエフの用地取得に係る支援



(株)アールエフ

6. 共生協働推進費 452万円

安全等のLED化55件分の追加や3公民館の補修補助、3まちづくり協議会の生活道路補修補助

委員会に付託された陳情9件について 川内原発1号機の速やかな原子炉停止と説明 を求める陳情

「高経年化している1号機は苛酷事故が起こってもおかしくない。また、復水器のトラブル発生時も情報が遅れたことから市民は不信感を持っている、1号機は速やかに原子炉を停止するべき」と述べられる一方で、「規制委員会の厳しい審査、調査・研究を終えて1号機は再稼働している。また、九州電力と本市は安全協定に基づいて実施していることを勘案すると、ここは採決して判断する」という意見が述べられ、採決の結果「賛成少数」で「不採択」とした。

2号機の再稼働に当たって、九州電力に住民 説明会を求める陳情

「住民説明会を求めた他市の状況を見ても実施されておらず現実的には不可能。蒸気発生器の取り扱いについては専門的で理解しがたく不採択とすべき」という意見や「古くなった部品を取り換えて安全チェックしていくことが、隣接地に住んでいる市民の感情だと思う。電力会社は説明会を行う責任がある」という意見が述べられ、採決の結果「賛成少数」で「不採択」とした。

安定ヨウ素剤の保育園、幼稚園、小・中・高校 など公共施設での保管を求める陳情

「本年、6月議会でも安定ヨウ素剤の配布に関する陳情は趣旨採択としている。今回の陳情についても安定ヨウ素剤の必要性は理解できるが、公共施設等での保管は体制を整備する必要があることから、陳情者の願意を尊重する」という意見が述べられ、採決の結果「賛成多数」で「趣旨採択」とした。

避難訓練の実施を求める陳情

「照島地区16公民館長が災害時の避難道路を試走した結果、いろいろ問題があるという意見を踏まえると、実効性のある避難計画

は必要であるが、6月議会と同様の内容であることから、陳情者の願意を尊重する」という意見が述べられ、採決の結果「賛成多数」で「趣旨採択」とした。

避難計画の説明会実施を求める陳情

「説明会場で怒号を飛ばし、壇上に駆け寄る行動は看過できない。これらの言動を除けば、避難計画の説明会自体の必要性は理解できる。しかし、陳情の全文は認められない」という意見が述べられ、採決の結果「賛成多数」で「趣旨採択」とした。

避難弱者救済の方策を求める陳情

「避難行動要支援者に対する救済の要望や、医療・福祉施設への説明会の実施などを、求める内容は理解できる。しかし、陳情の内容は、市と県に対する要望が混在していることから、陳情者の趣旨を尊重し、市民の不安を解消するため、当委員会で意見書をまとめて提出する」という意見が述べられ、採決の結果「全会一致」で「趣旨採択」とし、意見書を提出することとした。

※「川内原発1・2号機の再稼働の凍結を求める陳情」、「川内原発の火山影響評価と火山モニタリングに関する説明の開催を求める陳情」及び「安全保障関連法案の廃案を求める陳情」の3件については「継続審査」にしました。

原子力防災における避難弱者救済の拡 充を求める意見書

鹿児島県知事は県議会において、川内原子力発電所の再稼働に関して「今年11月27日に包括的な住民説明会の開催」と「同12月20日予定の原子力防災訓練では、避難訓練の実効性を高め、緊急時における放射線防護対策強化を進める」と表明された。

本市議会は、本市3会場で実施された「住民説明会」で述べられた市民の切実かつ深刻

な意見や要望をもとに、平成26年6月26日に「実効性のある避難計画の確立を求める意見書」を全会一致で可決し、県知事に提出したところでもあります。

また、去る8月25日未明の台風15号による停電や電話の不通、倒木による道路の寸断は、自然災害と原発の過酷事故という複合災害時に対して大きな不安が広がりました。とりわけ、避難行動要支援者や入院・入所者、高齢者の方々の避難に対する不安が指摘されています。

以上のことから、県知事が表明されている「避難計画の実効性を高める」ために、原子力災害における避難弱者救済の拡充を求める意見書を提出することとしました。

川内原子力発電所を現地調査

9月15日、川内原子力発電所を訪問し、安全対策の状況、取水放水口及び中央制御室等の現地調査を行ないました。



中央制御室の説明



原子炉格納容器等の説明

正副議長が県知事に意見書を提出

10月6日、下迫田議長と濱田副議長が県庁を訪れ、県危機管理局長と面会后、避難弱者救済の拡充を求める意見書を手渡しました。



危機管理局長室

教育民生委員会

最終処分場の周辺整備 マイナンバーカードの交付

主な内容

手数料条例の一部改正

「マイナンバー法」の公布に伴い、同法に基づき交付する通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を定めるもの。

通知カードの再交付手数料1件	500円
個人番号カードの再交付手数料1件	800円

健康増進センター豊楽館条例の一部改正

市独自事業の生きがいデイサービス事業として実施していた豊楽館事業について、介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライ

ンが、平成 27 年 6 月 5 日に示されたことから、改正しようとするもの。

改正の主な内容は、介護保険法の条文を引用し文言の整備をするもので、現在の利用者が利用の制限を受けるようなものでなく、自己負担額やサービス内容についても従前と変わらない。

一般会計補正予算中、委員会付託分

歳入

1. 戸籍住民基本台帳費補助金 1137万円

2. 衛生費国庫補助金 5368万円

最終処分場建設事業に係る事業費決定に伴う補助金の追加。

歳出

1. 個人番号カード交付事業 1342万円

平成 28 年 1 月から運用開始の個人番号カード交付に要する経費。

2. 放課後児童クラブ樹木剪定 45万円

串木野中央学童クラブの樹木剪定委託料。



串木野中央学童クラブ

3. 串木野健康増進センター空調設備改修 200万円

空調設備改修のための設計委託料。

4. 空家等実態調査事業 900万円

市内における空家等の実態調査委託料。

問 実態調査の仕方や内容は。

答 住民の生命財産の保護及び空家等の活用

のために実態調査を行なうもの。市が保有している航空写真等のデータや地番家屋現況データ、水道料金の台帳などを活用し、空家の候補を抽出。ベースマップを作成し現地の調査を行なうもの。「空家分布図」を作成し、今後の空家対策に活用できるシステムを構築するもの。

5. 危険廃屋解体撤去工事補助金 750万円

6. 最終処分場周辺環境整備事業費 100万円

最終処分場の周辺環境整備として、駐車場整備をするための委託料。

7. 最終処分場建設事業

事業費決定に伴う工事費の追加。全体事業費(28億2000万円)に変更はない。

8. 小中一貫教育推進事業費 90万円

小中一貫教育の研究に係る経費。

問 事業の取り組み内容は。

答 小中学校 9 年間というスパンにおいて、子どもたちの成長段階に合わせて計画的に効果的な学校間の連携を目指す。モデル中学校区 2 つを設定し、その研究成果を他校区へ波及させていく計画。「小中間の円滑な連携」を研究するもので、学校の統廃合を前提としたものではない。

9. 串木野中学校防球ネット補修(延長) 150万円



串木野中学校グラウンド

10. 幼稚園運営費 60万円
市来幼稚園の特別支援園児増加に伴う臨時職員賃金の追加。

国民健康保険特別会計補正予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ 4399 万 1000 円を追加し、52 億 4060 万 7000 円とする。
平成 26 年度国庫支出金清算返還金が主なもの。

介護保険特別会計補正予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ 4096 万 9000 円を追加し、36 億 1263 万 4000 円とする。
平成 26 年度国庫支出金返還金及び県支出金返還金が主なもの。

後期高齢者医療特別会計補正予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ 417 万 7000 円を追加し、4 億 1408 万 1000 円とする。
広域連合納付金が主なもの。

産業建設委員会

**食の拠点エリア・特産品直売所
建設費 80% の 1 億円を市が負担**

主な内容

地域振興住宅条例の制定

複式学級を有する小学校通学区域において定住の促進および地域の活性化を図るために地域振興住宅を整備することに伴い、条例を制定するもの。
小学校の児童を確保することも目的としており、中学生までの児童がいる世帯を対象としている。今年度は、羽島矢倉団地に木造平屋 2 戸を設置する計画。

問 入居世帯の児童が 15 歳になり、住宅を退去することになった場合の対応は。

答 地域に留まってもらえるよう、まちづくり協議会と空家等の活用など検討していく。

一般会計補正予算中、委員会付託分

歳入
寄附金 10万円
薩摩藩英国留学生記念館に対する寄附金。

歳出
1. 農業施設維持費 920万円
農道や用排水路の維持補修費の追加。

2. 川南地区ほ場整備 800万円
川南地区ほ場整備事業に係る県営事業の対象外である 30 アール未満の農地の畦畔等を整備するための工事費。

委員からの意見
大里川の堤防については、決壊した過去があることなどから、県に対し、できるだけ早く、大里川の拡幅工事を実施してもらえよう要請して欲しい旨の意見が述べられた。

3. 多面的機能支払交付金 719万円
市内 9 地区が資源向上の長寿命化活動に新たに取り組むことになった追加分。

4. 林道費 500万円
林道の維持補修に要する委託料 150 万円
林道舟川野下線の落石防護柵の設置工事費 350 万円

5. 商工振興費 1 億 502 万円
空き店舗等活用促進事業補助金 502 万円
特産品直売所整備に係る補助金 1 億円
特産品直売所は、鉄骨造平屋建で、事業主体は、NPO 法人鹿児島いちき串木野観光物産センターで、来年 4 月の開業を予定している。

問 食の拠点エリアの整備は望ましいが、整備費の80%1億円を市が負担するのであれば、建物は市の所有でなければ市民の理解が得られないのではないか。

答 あらゆる補助事業を県に相談したが、該当する事業がなかったために、やむを得ず一般財源とした。

委員からの意見

直売所の管理運営にあたっては、市民の理解が得られるように、市が責任をもって指導等を行っていくべきである旨の意見が述べられた。

6. 観光費 1億1176万円

総合観光案内所の整備に係る事業費
9150万円

問 総合観光案内所に設置される研修施設の活用内容は。

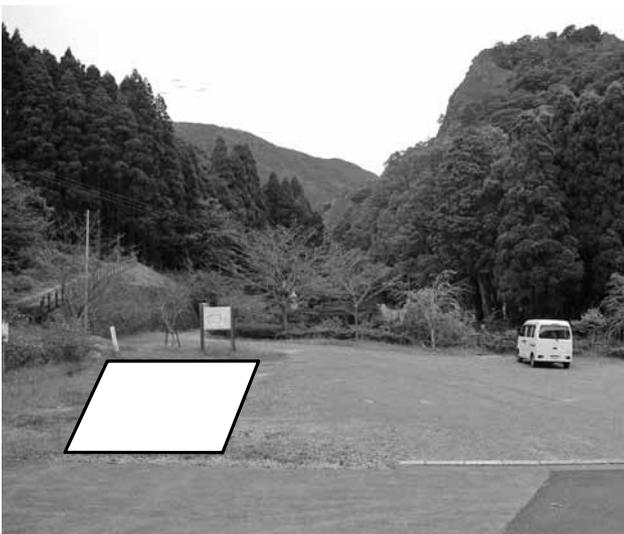
答 NPOが主催する研修会や料理講習会のほか、6次産業における新たな特産品の研究、直売所やレストランの新商品の開発等を行う施設として活用したい。

串木野駅前等市内8カ所への総合案内板の新設、取替のための委託料

1106万円

冠岳花川砂防公園の駐車場に、観光客用等トイレを新設するための設計委託料

120万円



トイレ新設予定地

7. 道路橋梁費 1億3742万円

道路維持費 9270万円
野元中央線の維持補修に係る工事費等。



野元中央線
道路新設改良費 3772万円
中向線の拡幅に係る工事費の追加等。
土木事業補助金 372万円
地域や公民館で施工する集落道路に係る補助金。

委員からの意見

土木事業補助金については、共生協働につながる良い制度であり、さらに広まるよう補助制度の見直しを検討して欲しい旨の意見が述べられた。

交通安全施設事業費 400万円
市内の交通安全施設の修繕料 250万円
島平野元線のハイウェイ灯の移設工事費 150万円
基幹市道改良費 300万円
払山線の改良工事費。

8. 河川維持費 920万円

普通河川の護岸の補修や伐採、寄り洲除去 520万円
酔之尾川の流下能力調査委託料 400万円

9. 公園事業費 206万円

郷之原第1公園トイレ新設に伴う設計委託料 100万円
大原公園遊具等の塗装補修費 106万円

10. 住宅費 4800万円

住宅リフォーム事業補助金	2300万円
住宅建設費	2100万円
修繕料	400万円

地域振興住宅を羽島地区に整備するための家屋購入費。

地域振興住宅については、市内の建築業者による建設を行ない、買い取る方式で計画。

11. 災害復旧費 600万円

(梅雨時期に発生したもの)

農業施設災害復旧費	400万円
林業施設災害復旧費	200万円

国民宿舎特別会計補正予算

予算総額は、歳入歳出それぞれ 800 万円を追加し、6842 万 1000 円とする。

串木野さのさ荘の宿泊棟西側屋上防水および西側ベランダの雨水排水設備改修に係る工事費 800 万円の計上。

●表紙の写真●



第 69 回市来小学校秋季大運動会が秋晴れの下、多くの皆様のご声援を受け、子どもたちも「赤組 白組 一丸となって最後まであきらめずに 一直線」のスローガンのとおり、練習の成果を発揮し、心に残る運動会を開催しました。

編集後記

楮山 四夫 委員長

開かれた議会に心がけて参りましたが、まだまだ満足いただける、市民に親しまれる広報紙まで至りませんでした。今回の発行を以って私どもの最終号となりますが、2年間ご愛読いただきありがとうございます。

西別府 治 副委員長

分かりやすく、見やすい内容と配置を心がけて編集をしました。今後も議会の状況がより見える広報ができたと思います。

中村 敏彦 委員

広報特別委員（2年任期）に毎回のように推挙されて編集にかかわってきましたが、大胆な紙面改革はできませんでした。

西中間 義徳 委員

年4回の議会の内容を分かりやすく、また、四季折々の行事や風景を掲載し、議会だよりを身近なものにと工夫してきました。

福田 道代 委員

親しみやすく読んでいただく広報を、広報委員会、全県研修会などで勉強させていただきました。議会が市民にとって身近な存在となるよう、パイプ役としての役割が果たせていけたらと思っています。

松崎 幹夫 委員

子ども達の明るい笑顔と、市内の行事を写真で伝えて、市議会と市民をつなぐ広報紙となるよう一生懸命に頑張っています。



中村 敏彦 西中間義徳 松崎 幹夫
福田 道代 ◎楮山 四夫 ○西別府 治
◎は委員長 ○は副委員長

一般質問

9月9日～10日の本会議で10人の議員が一般質問を行いました。この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。



原口 政敏 議員

戸崎漁港の早期整備について

国、県に強く要望する

問 戸崎漁港の整備が5年計画で進められているが、完成期間を短縮できないか伺う。

答 県の事業計画に沿う形で予算を確保して整備に努めているところであるが、国の交付金が一律減額されたことなどにより、計画どおりに進められていない状況である。

今後とも護岸や浮き桟橋などの整備について、引き続き県及び国に対して早期整備が図られるよう強く要望していく。

狭あい道路の拡幅 強く要望していく

問 県道戸崎・湯之元停車場線の一部区間が狭くなっており、車の離合が出来ない箇所がある。今後の対策を伺う。

答 地元地権者の皆様方のご理解も頂いていることから、早急に取り組んでいただくよう鹿児島地域振興局に対して強く要望していく。

市来分遣所の統合 理解がないと進めない

問 市来分遣所の統合問題について検討されているが、今後どのような考えか伺う。

答 市民の皆様方の理解を得られない限り、統合を推し進めることはできないと考える。

子どもの安全対策 生活のルールを徹底

問 全国で子どもが関わる悲惨な事件が発生しているが、この原因は親の教育にも問題があると考えられる。本市の子どもの教育と安全対策について伺う。

答 各小中学校においては、夜9時以降はメールやインターネットを利用しないなどの家庭ルールの設定。また、子どもとのコミュニケーションの大切さなどを各家庭に啓発するよう指導している。今後も家庭生活、学校以外の地域、家庭での生活ルールを徹底し、あらゆる機会を通じて啓発していく。



濱田 尚 議員

台風15号の災害

教訓生かし態勢を整備

問 台風15号は本市に大きな被害をもたらしたが、概要と被害の状況を伺う。

答 消防署に設置する風速計で最大瞬間風速54メートルを観測した。猛烈な風で倒木が多く、電線の切断など広範囲で長時間にわたる停電が発生した。避難所は18カ所を開設し、129名の方が避難をしている。

被害状況は、建物などの損壊が1,500件以上。農産物は果樹、水稻など約4,590万円、農業用施設で1億5,050万円の被害額と推計している。また、公共施設なども多数の被害を受けた。

問 風倒木が多く、停電の復旧に時間を要したが、林業関係者と災害協定を結んではどうか。

答 警戒体制を構築するため、関係者と協議を進めたい。

問 停電による断水の対策について伺う。

答 川上ポンプ場と坂下水源地に非常用発電機を設置する。災害時に安定した水の供給ができるよう整備を図りたい。

市職員の地域活動 参加を指導

問 より多くの職員が地域活動に参加することが、まちの活性化に活かすことだと思うがどうか。

答 今後も引き続き、地域活動へ自発的かつ積極的に参加するよう指導を続ける。

人事評価制度 システムの充実に努める

問 質の高い能力や頑張った人が報われる制度をしっかり構築すべきでは。

答 人材育成や組織力向上のため、様々な課題を解決しながら、能力・実績に基づく人事評価システムの充実に努める。

問 地域貢献活動を評価の対象にできないか。

答 他市の事例を研究、検討したい。

市来分遣所統合 理解がないと進まない



福田 道代 議員

実効性のある避難計画策定を要望

機会を捉えて県に要望する

問 再稼働前に防災訓練もしないで計画された避難計画は実行性がない。実効性のある避難計画の策定を早急に行うよう県知事に要望すべきではないか。

答 医療・福祉施設等においては、避難に対して不安もあると思われるので、避難体制や調整システムを利用した避難のあり方など避難に関する説明会等の開催について、機会を捉えて県に要望していく。

問 今回の台風 15 号の大災害を踏まえ、複合災害時の避難計画の対策を伺う。

答 緊急時の対応は大変であり、パニック状態になる。今後、交通誘導対策を十分に強化し、避難先の位置の地図作成や配布などを県に要望していく。

問 川内原発の 1 号機は、復水器の海水混入事故を受け、一旦停止して総点検を行うように九州電力に申し入れるべきではないか。

答 今回の二次系の復水器事故については、九州電力から点検や対応の状況についての説明を受けた。九州電力においては安全確保を最優先に、真摯かつ慎重に取り組み、安全対策の万全を期していただくように伝えた。

災害時の連絡体制

充実を図る

問 台風 15 号時の災害情報の連絡体制やシステムは不十分であった。今後の対策を伺う。

答 防災無線が機能を十分に果たさなかった。情報発信手段の多様化を図るため、災害時には携帯電話等に直接情報を配信する災害情報メールサービスについて今後検討していく。

問 台風災害による道路上の散乱物の処分について伺う。

答 収集車収集作業及び道路清掃が終わり次第、産業廃棄物として再資源化施設へ搬出して処分する計画である。



西中間 義徳 議員

新たな奨学金制度の創設は

他の奨学金制度を活用

問 今年は薩摩藩英国留学生在が渡欧して 150 年の佳節を迎え、これを記念して様々な行事が開催された。そこで、本市出身の学生が海外へ長期留学する時に、本市独自の給付型の新たな奨学金制度は設けられないか。

答 国などにも様々な奨学金制度があり、それらを活用してほしい。しかし、大変夢のある将来につながる若人へのすばらしい提言だと思う。

学校のエアコン整備

年次的に整備する

問 温暖化が進む中、小中学校等の普通教室に 1 日も早くエアコンを設置すべきではないか。

答 エアコン設置の必要性は十分認識している。今後は年次的な整備について検討する。

停電時の対応

情報の共有を図る

問 台風 15 号による停電時において、情報提供が少なかった。今後の対応を伺う。

答 停電の対応については九州電力との情報の共有はもとより、迅速な災害対応を図るため協議を進める。

問 街路樹等の倒木が災害復旧の妨げとなったと考えられる。今後、防災・減災のうえから立木は大きくしないことを考えるべきではないか。

答 木の種類、樹齢、植樹の場所など、管理方法を研究していく。

問 避難所となる交流センターにウォシュレットのトイレを整備すべきではないか。

答 未設置の交流センターについては、今後、設置に向けて取り組んでいく。

国民文化祭について

3会場で盛大に開催

問 11 月に開催される第 30 回国民文化祭の本市の取り組みについて伺う。

答 11 月 7・8 日の 2 日間に「薩摩藩英国留學生フェスティバル」と「食の祭典」、15 日が「シンポジウム金山の歴史」を開催。



東 育代 議員

都市公園の管理は

指定管理者に 38 カ所委託

問 老朽化している遊具の点検、トイレの清掃や公園内の除草・伐採等、公園としての環境整備が不十分のようである。公園管理の現状を伺う。

答 指定管理者が管理している公園は、年間計画書をもとに実施しており、月ごとの業務報告で管理の内容を確認している。

問 老朽化に伴い撤去された滑り台のあとは雑草に覆われた箇所も見受けられる。公園の機能充実に向けての整備計画はないのか。

答 抜本的な計画はないが、今後現地を確認して検討していく。

問 上馬籠公園(日出町)の整備について伺う。

答 フェンスなどの設置について検討を始める。

問 指定管理者への報告等についてのチェック体制について伺う。

答 月ごとの業務報告と聞き取りを実施しており、不具合が生じた場合は現地を調査して指示を行なっている。

問 公園のニーズ調査を含め、公園のあり方について、いま一度検証すべきと思うがどうか。

答 昭和 30 年代から 40 年代に整備された公園内の施設や遊具等が経年劣化していると思われることから、調査をして研究していく。

まちの環境美化について

推進する

問 ごみのポイ捨てや犬の糞の放置、野良猫等への対応について、市として条例が実効性を伴うような取り組みの強化はできないか。

答 市としての対策で指導・勧告・命令ができる点はあるが、現行犯での確認ができないのが実情である。市としてはこれらが多発する場所に抑制の看板等を立て、職員が巡回をしている。

問 A コープ北側に位置する五反田川沿いの河川の環境整備について伺う。

答 2 級河川のとり口になっているため、県と協議して検討を行う。



西別府 治 議員

教育で少子化と地域活性化対策は

地方創生の核として教育振興を図る

問 串木野高校支援の状況と実績について。

答 平成 26 年 6 月の早期の段階で、入学支度金、遠距離通学費の補助等を追加し、26 年度の 33 名に対し、27 年度は 67 名で 2 クラスを確保した。

問 国が進める「教育再生会議」で教育委員会の改革が進められているが、「総合教育会議」の内容と役割を伺う。

答 教育委員会の予算編成・執行や条例提案などの重要な権限の「教育大綱」の策定が市長に義務づけられた。市民のより一層の意向を反映した総合的な教育・文化の振興を図る。

問 教育機関を核とした地域活性化は。

答 全国で農業高校として実績を上げている市来農芸高校。神村学園は、もちろん学業の方も素晴らしいが、全国クラスのスポーツ・文化がある。串木野高校は有能な方を多く輩出している。これらの特色ある 3 つの高校で「食のまち」と併せて、「文教のまち」を生かして活性化を図りたいと思っている。神村学園には、日本語学科にベトナムやネパールから 45 人の留学生が在籍し、商店街イベントでの出店や、国際料理教室など地域との交流の機会も自ら増やしている。小売り・飲食店等でアルバイトとして、貴重な担い手となっていることは、本市としてもありがたいと思っている。商店街等の空き店舗・空家を活用した居住支援などによって、人手不足の解消と、国際色豊かなにぎわいのあるまちづくりはできないか検討する。

いきいきバス運行の再検討

各交通の連携を踏まえ精査する

問 効率的な運行について再度アセスメント(査定)する考えはないか。

答 いきいきバスの運行は、利用促進に努め利用者の要望や利用状況、公共交通機関の連携を踏まえ、市民の声に耳を傾けて精査する。



松崎 幹夫 議員

少子化対策（婚活の取り組み）

積極的な支援を行っていききたい

問 少子化による人口減少が進むなか、婚活に対し市として大胆な施策が必要ではないか。

答 本市の婚姻数は減少傾向にある。年代別未婚率も高く、少子化の大きな要因として認識している。今年度は市婦人会、市来若者隊で婚活の事業を行う予定で、大いに期待している。

消防水利の確保

検討していく

問 ため池等からの水利確保について、消防車輛が入れるようにコンクリート舗装は出来ないのか。

答 ため池は湯水や水量不足などの懸念もあり常時期待は出来ない部分もあるが、現地調査を踏まえて検討をしていきたい。

問 山間部に行けば行くほど水利がなくなる。山火事等に対して、新たに消火栓や防火水槽を設置する考えはないか。

答 水利不足している地域に対しては、消防水利の告示規準を踏まえ、年次的に優先度を考慮しながら対応していきたい。

タブレット端末の利用

5台導入

問 タブレット端末やデジタル教科書の活用状況はどうか。

答 現在、タブレット端末は川上小に5台導入、デジタル教科書は、本年度、小規模校4校で導入した。デジタル教科書の効果的な活用による授業の充実や教員の指導力向上を図るため研修会を開催した。今後も有効的な活用を図りながら児童生徒の学力向上に取り組むたい。

問 羽島地域には光回線が届いていない。小中学生に対する教育の平等という部分では改善が必要と考えるがどうか。

答 通信環境の改善に向けた要望や協議を通信事業者に行うとともに、今後の通信事業の動向や新たな技術革新等を注視する。

その他 道路整備について



中里 純人 議員

情報発信

携帯等のメールを活用

問 台風15号では防災無線がうまく機能しなかった。メール・ホームページ等で情報発信したらどうか。

答 「災害情報メール」サービスについて、検討したい。

問 台風と原発事故が重なった場合、避難に対し不安の声を聞く。複合災害への対応は。

答 情報発信のために、電源確保と衛星電話等を活用する。また、避難路の確保は地元業者等の協力をいただき努力したい。

問 停電対策として電線の地中化はできないか。

答 破損した場合には掘り返し工事や冠水時のデメリットがある。1キロ当たり約4億円から5億円という多額の費用がかかる。

照小通学路

歩道整備する

問 警察署北側のガードパイプで困ってある水路の部分歩道として活用できないか。

答 水路部分を暗渠化して拡幅するとともに、通行規制を行い、歩行者の安全確保に努める。

問 ゾーン30を導入した野元・島平線の改良は。

答 測量・設計業務を実施し、計画案を作成している。沿線地域住民及びまちづくり協議会に説明する。

問 「照島海の駅」入口交差点で事故が多発している。交差点の改良はできないか。

答 交差点付近の地権者の方々に同意を得て、隅切りを設け、見通しがよい対策を講じる。

商店活性化策

店舗リフォーム補助金制度

問 平成25年から3年間の期限付きの「空き店舗等活用促進事業補助金」を延長する考えは。

答 18店舗が出店し、新たに7事業者を見込んでいる。一定の成果もあり今後も継続したい。

問 商業者の売上向上と地域活性化を図るために「店舗リフォーム補助金制度」はできないか。

答 既存店舗の活性化、振興に有効な制度である。今後他市の状況等も見ながら検討したい。

その他の質問 地方創生について



福田 清宏 議員

堤防の亀裂等の改修

次年度に工事着手

問 五反田川河口の左岸、東海大橋上流付近の堤防の亀裂等の改修工事について伺う。

答 堤防亀裂については、今年度、県が水産基盤機能保全事業により調査設計を行う。

野元導流堤は航行の安全性確保からも早急な対応を県に要請。今後、調査設計を行う。

いずれも工事着手は次年度からの予定。

問 堤防に隣接する歩道改修について伺う。

答 護岸の改修後に歩道整備を行う。応急的な補修を行い歩行者等の安全確保に努める。

かもめ公園グラウンドの改修 | **市で行う**

問 かもめ公園グラウンドの土砂は、かたく固まっている。この改修について伺う。

答 県の所有で市が維持管理を行なっている。市でさっそく改修を行う。

施設と使用料の一覧表 | **作成を検討**

問 公の施設使用料の減免等について、施設と使用料を一覧表にできないか伺う。

答 福祉課配布の福祉サービス情報に、減免等の情報を掲載する。今後、施設使用料の一覧表の作成も検討する。

2階全室を中央交流センター | **運用検討**

問 ドリームセンターに事務所併設の現状から、2階全室を中央交流センターとして、まちづくり推進拠点施設にすることを伺う。

答 館の建設は、財政事情等で一挙には出来ないが、効率的な活用使用法を検討する。

避難先までの訓練に支援を | **補助金の活用**

問 自治公民館や、まちづくり協議会が行う原子力災害避難計画に基づく避難先までの訓練に、バス運行や飲食費の支援策を伺う。

答 バスは、市で用立てする。昼食費等は、自主防災組織活動補助金等を活用して頂く。

その他の質問

- 大原交流センターの現況と今後について
- 野平交流センターの建設計画の進捗状況



田中 和矢 議員

台風に対する今後の対策

早めの対策を講ずる

問 強風による倒木と電線の切断による停電の対処に関し、九州電力との連携が必ずしもうまくいってない面があると思われる。市と九州電力とのホットラインの設定等もすべきではないか。

答 関係機関との連絡を密に取ることで、今回のような停電時に素早く対応ができると思われる。ホットラインの構築についても、申し合わせをしている。

非常用発電の充実 | **充実に努める**

問 今回の台風により、場所によっては何日も停電と断水、電話の不通が発生した。非常用発電機の油は備える準備はできているか伺う。

答 非常用発電機の大きさによって軽油の持つ時間が違うため、状況を見ながら補充している。

街路樹の管理 | **管理方法を研究する**

問 歩道が街路樹と植込みの繁茂で本来の歩道の幅が狭くなり通行の支障となっている。具体的には、麓のトンネル先や平江橋付近の植栽など、しっかり刈り込んで歩道確保と景観を良くすべきではないか。

答 歩行者の安全確保や景観に配慮し、歩道幅員の狭い場所では、植え替え等を含めて管理の方法を研究していく。

公園の指定管理期間 | **3年**

問 指定管理期間を短くすることで、業者と適度な緊張感を持ち、市民サービスの向上が図れると考えられる。指定期間の考えと行政の管理について伺う。

答 都市公園など業務については、事業者の育成・継続したサービス提供と新規参入確保等を考慮して3年としている。業者には使命感を持っていただき、行政としては管理が適正かを指導していく。

第3回定例会(9月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 補正予算

- ①一般会計(3号)
- ②一般会計(5号)
- ③介護保険特別会計(2号)
- ④国民宿舎特別会計(2号)
- ⑤簡易水道事業特別会計(1号)
- ⑥公共下水道事業特別会計(1号)
- ⑦国民宿舎特別会計(3号)

(2) 条例

- ①情報公開条例の一部改正
- ②地域振興住宅条例の制定

(3) その他

- ①消防ポンプ自動車の購入
- ②教育委員会委員の選任(同意)
福田恵一氏の任命に同意しました。
- ③議会会議規則の一部改正

2. 賛否が分かれた議案等(○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)																議長職のため表決に参加しない	
		松崎幹夫	田中和矢	福田道代	平石耕二	西中間義徳	大六野一美	中村敏彦	楮山四夫	東育代	濱田尚	西別府治	中里純人	竹之内勉	寺師和男	原口政敏	宇都耕平		福田清宏
条例	個人情報保護条例の一部改正(可決)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	手数料条例の一部改正(可決)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	健康増進センター豊楽館条例の一部改正(可決)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算	一般会計4号(可決)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計1号(可決)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計1号(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	川内原発1号機の速やかな原子炉停止と説明会を求める陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○
	安定ヨウ素剤の保育園、幼稚園、小・中・高校での保管などの陳情(趣旨採択)	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	川内原発の速やかな避難訓練実施を求める陳情(趣旨採択)	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	川内原発の避難計画の説明会実施を求める陳情(趣旨採択)	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	川内原発2号機の再稼働に当たって、九州電力に対して住民説明会開催を申し入れることを求める陳情(不採択)	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	川内原発の再稼働に当たって、避難弱者救済の方策を求める陳情(趣旨採択)	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書	原子力防災における避難弱者救済の拡充を求める意見書の提出(可決)	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



市制施行 10 周年記念市民体育大会

議会の動き (平成 27 年 8 月～平成 27 年 10 月)

(8月)

- 6 日 市町村政研修会 (鹿児島市)
- 20 日 第 84 回議会広報特別委員会
議員研修会
- 27 日 県町村議会議長会
「議会広報研修会」
- 31 日 議会運営委員会

(9月)

- 2 日～ 29 日
平成 27 年第 3 回定例会
- 9 日、10 日 一般質問 (10 人)
- 14 日 議案質疑
- 15 日 総務委員会
- 16 日 教育民生委員会
- 17 日 産業建設委員会
- 18 日 総務委員会
- 25 日 議会運営委員会
- 29 日 本会議 (閉会)
第 85 回議会広報特別委員会

(10月)

- 1 日 福岡県広川町議会行政視察来訪
- 14 日～ 16 日 県市議会議長会政務調査
- 19 日 決算審査特別委員会 (現地調査)
- 20 日～ 22 日
決算審査特別委員会 (書類審査)
- 22 日 第 86 回議会広報特別委員会
- 27 日 第 87 回議会広報特別委員会
- 29 日 佐賀県唐津市議会行政視察来訪
福島県二本松市議会行政視察来訪

**議会傍聴にどうぞ
車椅子のまま傍聴できます**

12 月定例会は
12 月 2 日からの予定です
市のホームページから
生中継でご覧いただけます